2024 年度版

生活クラブ運動グループ
2023 年度福祉事業実績報告書

2024 年 10 月

特定非営利活動法人　全員参加による地域未来創造機構

【2024 年度版】**生活クラブ運動グループ 2023 年度福祉事業実績報告**

目次

Ⅰ.調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ. 生活クラブ運動グループ 2023 年度福祉事業実績・・・・・・・・・・・・・・・3
１. 全体状況
２. 介護保険事業の次業種別内訳
３. 地域密着型事業の内訳
４. 訪問系サービス事業高と時間数
５. 家事介護(自主事業)の 9 年間の推移
６. 利用者状況(利用者の登録データ集計)
７. 運営状況(事業種別従事者数)
８. 生活支援サービス(自主事業)の状況

Ⅲ. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協と
生活クラブ運動グループの実績・・・・・・・10

Ⅳ. 課題と問題提起・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

【2024 年度版】生活クラブ運動グループ 2023 年度福祉事業実績報告

Ⅰ.調査概要

1. 目的

1）生活クラブ運動グループ諸団体の 2023 年度福祉事業実績の取りまとめを行い、その趨勢や変化、特徴などを整理・分析し、生活クラブ運動グループによる参加型福祉事業の全体像の把握に努めます。

2）生活クラブ運動グループ諸団体による参加型福祉は、制度事業とあわせて自主事業の生活支援サービス～コミュニティ・オプティマムサービス(自らも使いやすい、たすけあいの価格を設定したサービス)を展開していることが最大の特徴です。高齢化の進展と、人手不足、公的制度の限界がますます顕著になっていく中で、多様な生活福祉ニーズは増加していくことは必至です。生活クラブ運動グループによる福祉事業の現状と課題を整理し、会員団体による対応策の検討に寄与していくことをめざします。
※コミュニティ・オプティマム(コミオプと略す)

2．調査の基本設計

1）事業実績集約の対象組織

生活クラブ生協、福祉クラブ生協、いきいき福祉会、W.Co 連合会の４団体を対象としました。

生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会は、各組織の本部を通じて集約。W.Co 連合会は「2023 年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査」データを用いました。

2）調査対象期間

2023 年 4 月～2024 年 3 月までの 2023 年度実績について調査しました。

3）調査の基本フレーム

（1）事業種別調査

①介護保険サービス＝訪問介護・通所介護・居宅介護支援・地域密着型事業・介護施設、総合事業等

②障害福祉サービス＝居宅介護支援・ショートステイ・同行援護・行動援護・生活介護等

③自治体委託事業＝産前産後支援、子育て支援拠点、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等

④保育事業＝認可保育、自治体認定保育

⑤自治体補助事業＝乳幼児一時預かり事業、親と子のつどいの広場事業等

⑥コミュニティ・オプティマム事業(自主事業)

（2）日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協との実績比較

生活クラブ、福祉クラブ、神奈川 W.Co 連合会との実績比較を行います。

4）使用データ

①生活クラブ生協、福祉クラブ生協、 (社福)いきいき福祉会は、各組織の本部を通して集約票にて集約、W.Co 連合会は「2023 年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査報告書」のデータを用いました。

②日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協との実績比較については、日本生活協同組合連合会からのデータを加工して用いました。

5）調査対象数：業種別事業所単位

対象とする事業所を全て網羅しました。W.Co 連合会では W.Co の脱退、解散等があり、事業所数が減少しました。合計 364 事業所です。

＜事業所数＞

	生活クラブ生協	福祉クラブ生協	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計
2014年度	19	126	32	206	383
2015年度	19	127	30	199	375
2016年度	20	130	33	170	353
2017年度	23	142	34	175	374
2018年度	22	144	34	178	378
2019年度	22	142	32	175	371
2020年度	22	153	31	178	384
2021年度	22	158	28	165	373
2022年度	23	159	28	157	367
2023年度	23	160	28	153	364

＊事業により介護保険、自主事業等に分かれているため延べ事業所数

Ⅱ．生活クラブ運動グループ 2023 年度福祉事業実績

１．全体状況

＜団体事業種別実績一覧＞　　＜表 1＞（単位：円）

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業計	利用者人数（人）	1,332	6,957	1,625	3,425	13,339	72.8%	96.7%
	メンバー数	358	1,971	426	1,374	4,129	89.1%	96.7%
	事業高(円)	709,534,360	1,470,601,576	1,639,714,000	1,072,652,072	4,892,502,008	83.6%	99.4%
	前年比	109.3%	100.4%	99.1%	93.0%	99.4%		
	構成比	14.5%	30.1%	33.5%	21.9%	100.0%		
子育て関連事業	利用者人数	30	1,559	－	3,391	4,980	27.2%	104.5%
	メンバー数	28	216	－	262	506	10.9%	94.8%
	事業高(円)	73,080,000	78,358,000	－	805,791,136	957,229,136	16.4%	130.2%
	前年比	109.3%	124.5%	－	109.6%	110.7%		
総計	利用者人数	1,362	8,516	1,625	6,816	18,319	100.0%	98.7%
	メンバー数	386	2,187	426	1,636	4,635	100.0%	96.4%
	事業高(円)	782,614,360	1,548,959,576	1,639,714,000	1,878,443,208	5,849,731,143	100.0%	96.4%
	前年比	109.3%	101.4%	99.1%	99.5%	96.4%		
	構成比	13.4%	26.5%	28.0%	32.1%	100.0%		

＊子育て関連事業の利用者人数は認可保育、認可外月極保育利用者実数

＊子育て関連事業の福祉クラブは、一時預かり、グループ保育、一日預かり、派遣型保育の利用者人数

＊メンバー数：生活クラブ、福祉クラブ、W.Co 連合会は W.Co メンバー数、いきいき福祉会はアルバイト・派遣を含む職員数

① 2023 年度の生活クラブ運動グループ年間総事業高は約 58.5 億円となり、昨年の 60.7 億円を約 2.2 億円下回り、前年比 96.4% となりました。事業種別構成比は、福祉事業 83.6%、子育て関連事業 16.4%です。

② 福祉事業では、約 49 億円で生活クラブ 109.3%、福祉クラブが 100.4%でした。いきいき福祉会は、通所介護が 94.1%、訪問介護が 45.9%と大きく前年比を割り込んだため 99.1%、W.Co 連合会は食事、デイサービス、保育の W.Co の解散・脱退があり、2022 年度実績からさらに減少し 93.0%でした。

③ 子育て関連事業でも生活クラブ 109.3%、福祉クラブ 124.5%、W.Co 連合会も 109.6%と前年からは伸長しました。(昨年度の W.Co 連合会子育て関連事業の実績に誤りがあり、昨年度実績を修正した上で、前年比を出しています。)

＜福祉事業種別内訳＞　　＜表2＞（単位：円）

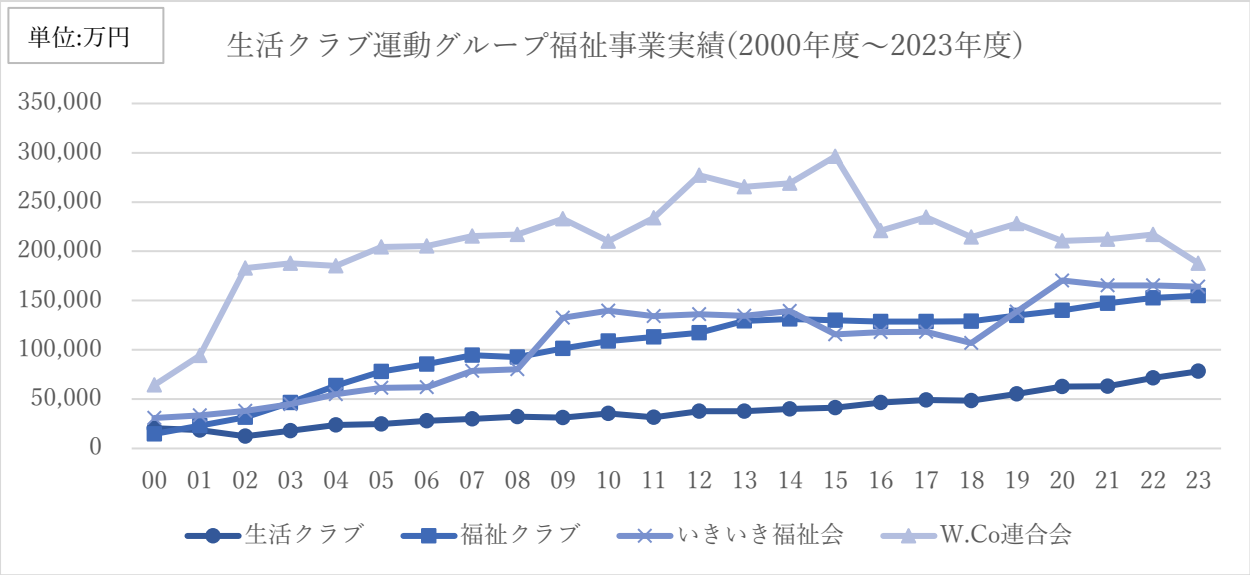
大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
介護保険・行政委託事業	利用者人数	1,332	3,220	1,571	2,488	8,611	64.6%	91.1%
	メンバー数	358	1,777	406	1,374	3,915	94.8%	96.3%
	事業高(円)	709,534,360	926,526,750	1,620,360,000	694,999,638	3,951,420,748	80.8%	100.7%
	前年比	109.3%	100.9%	99.4%	95.9%	100.7%		
自主事業（制度外事業）	利用者人数	－	3,666	54	710	4,430	33.2%	109.7%
	メンバー数	実施なし	1,876	20	制度事業と重複	1,896	45.9%	100.6%
	事業高(円)	－	520,490,825	19,354,000	300,602,927	840,447,752	17.2%	93.2%
	前年比		99.0%	96.0%	84.5%	93.2%		
障害福祉サービス	利用者人数	訪問介護に含む	71	訪問介護に含む	227	298	2.2%	98.7%
	メンバー数	訪問介護に含む	訪問介護に含む	訪問介護に含む	訪問介護に含む	－	－	－
	事業高(円)	訪問介護に含む	23,584,000	訪問介護に含む	77,049,507	100,633,507	2.1%	102.5%
	前年比		111.3%		105.8%	102.5%		
大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業計	利用者人数（人）	1,332	6,957	1,625	3,425	13,339	72.8%	96.7%
	メンバー数	358	1,971	426	1,374	4,129	89.1%	96.7%
	事業高(円)	709,534,360	1,470,601,576	1,639,714,000	1,072,652,072	4,892,502,008	83.6%	99.4%
	前年比	109.3%	100.4%	99.1%	93.0%	99.4%		
	構成比	14.5%	30.1%	33.5%	21.9%	100.0%		

① 福祉事業年間総事業高は 49.2 億円となり、内訳は介護保険・行政委託事業約 39.2 億円、自主事業（制度外）約 9 億円、障害福祉サービス約 0.98 億円でした。福祉事業の総事業高は運動グループ全体で前年比 99.4%でした。事業種別構成比は、介護保険・行政委託事業 79.7%、自主事業 18.3%、障害福祉サービス 2%です。

② 障害福祉サービスでは福祉クラブ生協の実績が昨年(104.8%)でしたが、今年度も 111.3%と前年を上回りました。W.Co 連合会も訪問系の事業では唯一前年比アップの 105.8%となっています。

③ 生活クラブ運動グループのこの 23 年間の福祉事業実績の推移をみると、生活クラブ、福祉クラブは小規模多機能居宅介護事業を展開し、なだらかに実績を上げてきています。いきいき福祉会も新たな特養の開設とともに事業高を上げてきましたが、全国の特養の 6 割が 2022 年度の収支は赤字だといいます。特養といえども引き続き厳しい状況です。

④ 2024 年は介護事業所の倒産が半年で 81 件と過去最多となっています。W.Co についても脱退や解散がありました。物価や光熱費の高騰に加え、訪問介護の基本報酬の引き下げがあり、小規模事業所がほとんどの W.Co への影響はかなり厳しいものがあります。



2. 介護保険事業の事業種別内訳(行政委託事業及び障害福祉サービスを除く)

＜表3＞(単位:円)

生活クラブ運動グループ	居宅サービス	施設サービス	地域密着型事業	福祉用具	合計	構成比	前年比
生活クラブ	446,779,957	ー	217,499,403	-	664,279,360	17.5%	109.5%
福祉クラブ	533,802,894	ー	317,798,429	56,351,427	907,952,750	23.9%	101.9%
(社福)いきいき福祉会	376,215,000	990,864,000	180,096,000	-	1,547,175,000	40.8%	99.4%
神奈川W.Co連合会	485,493,945	ー	186,855,078	-	672,349,023	17.7%	96.2%
合計	1,842,291,796	990,864,000	902,248,910	56,351,427	3,791,756,133	100.0%	101.0%
前年比	99.6%	100.0%	104.6%	112.6%	101.0%		
構成比	48.6%	26.1%	23.8%	1.5%	100.0%		

※居宅サービス:訪問介護、通所介護(総合事業含む)、居宅介護支援、短期入所
※施設サービス:特別養護老人ホーム
※地域密着型事業:小規模通所介護、グループホーム、認知症対応型通所介護、サテライト特養、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護

①生活クラブ運動グループの在宅サービス(居宅サービスと地域密着型事業)は、介護保険サービス事業高の約 74%(昨年度は約 72%)を占めています。在宅サービスの中でも地域密着型の小規模サービスが約 24%を占め、W.Co による小規模事業が多くを占めています。

②厚生労働省の「介護保険事業状況報告（月報・暫定)」令和 5 年 12 月分（10 月サービス分）によると、在宅で介護または要支援者向けの介護予防サービスを受けた人は、在宅は約 425 万人、施設利用者は約 97 万人であり、約 81%の人が在宅でサービスを受けています。

３．地域密着型事業の状況

＜表4＞(単位:円)

	生活クラブ	福祉クラブ	W.Co	いきいき福祉会	合計	前年比
地域密着型通所介護(小規模デイ)	121,851,172	229,340,889	186,855,078		538,047,139	93.5%
前年比	94.8%	94.0%	92.1%			
小規模多機能型居宅介護	95,648,231	73,241,823			168,890,054	125.8%
前年比	131.2%	119.4%				
グループホーム				34,158,000	34,158,000	100.0%
定期巡回		20,160,000		40,308,000	60,468,000	150.0%
サテライト特養				87,809,000	87,809,000	100.0%
認知症対応型通所介護				3,941,000	3,941,000	100.0%
夜間対応型訪問介護				13,880,000	13,880,000	100.0%
合計	217,499,405	322,742,714	186,855,079	180,096,000	907,193,193	102.0%
前年比	108.0%	105.7%	92.1%	100.0%	102.0%	

①定員 18 人以下の地域密着型通所介護事業は、生活クラブのデイサービス 6 事業所のうち 3 事業所、福祉クラブは 10 事業所のうち 8 事業所、W.Co が運営する 9 つの通所介護事業はすべて小規模の地域密着型事業です。

②小規模の通所介護事業は、生活クラブでは前年比 94.8%、福祉クラブも同 94.0%、W.Co 事業所は同 92.1%といずれも前年を下回り、全体の前年比は 93.5%でした。

③小規模多機能居宅介護事業は、生活クラブが 2022 年度新規に開設し 2 事業所に、福祉クラブも 2 事業所を運営しています。生活クラブ、福祉クラブとも前年を上回り、総合計で 125.8%となりました。

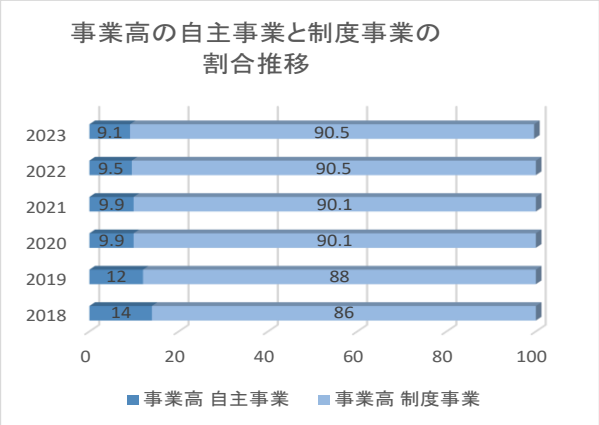
４．訪問系サービス事業高と時間数

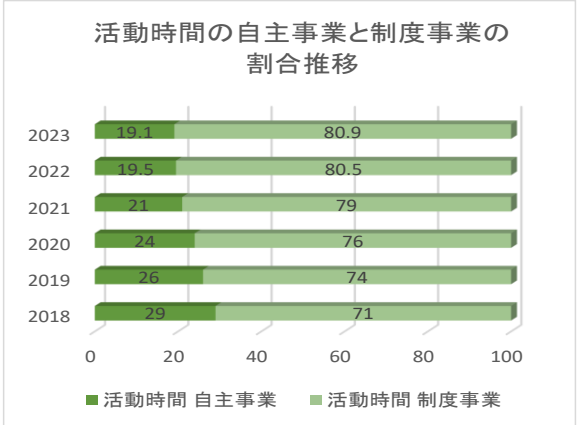
＜表5＞

サービス分類		実績(円)	前年比	構成比	制度外事業と制度事業の内訳	実績時間数	前年比	構成比	制度外事業と制度内事業の内訳	時間当たり単価(円)
家事介護(自主)	家事介護(子育て支援含む)	90,210,234	93.5%	9.1%	9.1%	64,090	91.4%	19.1%	19.1%	1,408
介護保険(訪問)	訪問介護	794,925,439	97.2%	80.3%		241,167	93.2%	71.8%		3,296
障害福祉サービス	障害居宅介護	100,633,507	102.5%	10.2%	90.9%	28,894	103.1%	8.6%	80.9%	3,483
行政委託	家事介護(産後支援含む)	4,524,430	87.1%	0.5%		1,963	79.5%	0.6%		2,305
合計		990,293,610	97.3%	100.0%	100.0%	336,116	93.5%	100.0%	100.0%	2,946

＊訪問系サービスは家事介護(自主・生活リハビリクラブW.Coを含む)、介護保険(介護給付・総合事業)、障害福祉サービス、行政委託(産後支援等)

①　訪問系サービスの総事業高は前年比 97.3%(前年 91.6%)でした。その内、自主事業(制度外)と制度事業（介護保険、行政委託、障害福祉サービス）の割合比は 9.1%：90.9%(前年 9.5：90.5)、活動時間の割合比は 19.5：80.5 と、制度事業の割合が年々高くなってきています。W.Co による多様で柔軟な自主事業が生活クラブ運動グループの特長ですが、単体 W.Co 数の減少等で自主事業も制度事業も実績も前年を割り込み、厳しい状況です。





② 1 時間当りの報酬単価（事業高を時間数で単純に割った額）は、制度事業の訪問介護が 3,296 円(昨年は 3,158 円)、障害福祉サービスが 3,483 円(同 3,502 円)、産前産後支援などの行政委託は 2,305 円(同 2,103 円)でした。また、自主事業の家事介護サービス時間単価は 1,408 円（同 1,376 円)です。

５．家事介護（自主事業）サービスの 10 年間の推移

～コミュニティ・オプティマムサービス(自らも使いやすい、たすけあいの価格を設定したサービス)～

※コミュニティ・オプティマム(以下、コミオプと略す)

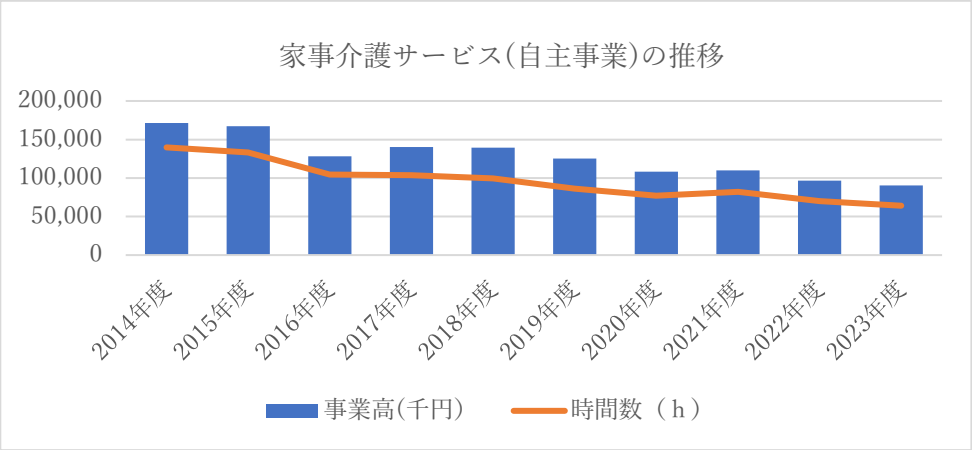
①家事介護サービス（自主事業）は時間単価が介護保険サービスの自己負担額の 2 倍以上になることから補完的なサービスとして位置づけられることが多く、毎年減少しています。

② 2023 年度は福祉クラブの自主事業の事業高が前年比 94.1%、単体 W.Co が 92.2%で、全体で前年比 93.5%でした。

③ 時間単価 1,400 円前後のコミオプサービスのみでは事業に関わる経費が賄えず、高齢化や人手不足が相まって年々減少しています。

家事介護(自主)事業の推移　　＜表6＞

年度	事業高(円)	前年比	時間数(h)	前年比
2014	171,430,819	—	139749:00	—
2015	167,425,838	97.7%	133217:00	95.3%
2016	128,294,076	76.6%	104573:00	74.8%
2017	140,308,053	109.4%	103545:00	74.1%
2018	139,419,263	99.4%	99608:00	96.2%
2019	125,159,000	89.8%	86284:00	86.6%
2020	108,291,539	86.5%	77164:00	89.4%
2021	109,847,681	101.4%	81877:00	106.1%
2022	96,478,986	87.8%	70101:53	85.6%
2023	90,210,234	93.5%	64090:02	91.4%



６．利用者状況（利用者の登録データ集計）

① 事業全体では、利用登録者数は、全体では前年比 92.3%となっています。高齢者の住まいやショートステイサービス、泊りもできる小規模多機能型居宅介護支援、障害福祉サービスに関わる利用者が増えているのが特徴です。

② 利用者の割合比は、自主事業 31.2%(前年は 27.9%)、介護保険事業 68.8%（同 72.1%、障害福祉サービスと行政委託を含む)となっています。

※2021 年度から食事サービス登録者数は統計を取っていない。　＜表７＞

サービス分類	サービス種類	利用者登録人数（3月末）	前年比	構成比	備考
自主事業（制度外事業）	家事介護	1398	88.0%	10.5%	
	食事サービス	0	0.0%	0.0%	
	移動サービス	2382	89.8%	17.8%	
	居場所	224	85.8%	1.7%	福祉クラブラェるびィサロン
	その他	54	91.5%	0.4%	成年後見等
	住まい生活支援	113	161.4%	0.8%	住まい支援（有料）
	賃貸事業	0	0.0%	0.0%	ケア付き住宅
	小計	4171	89.7%	31.2%	
介護保険	訪問介護	2,244	89.5%	16.8%	
	通所介護	998	97.8%	7.5%	
	居宅介護支援	3,794	90.5%	28.4%	
	短期入所	231	110.0%	1.7%	
	施設サービス	181	97.3%	1.4%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	154	104.8%	1.2%	グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回、小多機
	地域支援事業	552	73.8%	4.1%	地域包括支援センター
	福祉用具	569		4.3%	人数の入力無し
障害福祉サービス	障害福祉サービ	314	104.3%	2.4%	
行政委託	行政委託	147	80.8%	1.1%	見守り、ささえあいセンター、就労準備支援
	小計	9,184	93.5%	68.8%	
合計		13,355	92.3%	100.0%	

７．運営状況（事業種別従事者数）

①2023 年度の従事者数は前年比 95.5%となり、特に自主事業では 91%に、制度事業でも 97%にとどまり新しい従事者を増やすことができませんでした。

②構成比でみると、自主事業が 23.8%、制度事業が 76.2%です。前年より制度事業の人数が減少しました。

③ サービス別で見ると、訪問系（家事介護、訪問介護、障害福祉サービス）で活動する従事者が 41.5%(前年 40.4%)であり、例年変わらず全体の 4 割強の人数が活動しています。次いで通所事業 15.9% (前年 16.5%)、移動サービス 10.7%%(前年 12.3%)となっています。2023 年度から福祉クラブが定期巡回・随時対応型訪問介護看護を開始し、メンバーが 20 人増えた(兼任あり)等から、地域密着型事業が 105.6%となっています。　＜表8＞

サービス分類	サービス種類	メンバー数(人)	前年比	構成比	備考
自主事業（制度外事業）	家事介護	16	100.0%	0.4%	いきいき福祉会
	食事サービス	294	90.7%	7.0%	
	移動サービス	452	82.9%	10.7%	
	居場所	28	107.7%	0.7%	福祉クラブラェるびィサロン
	その他	44	100.0%	1.0%	成年後見等
	住まい生活支援	168	115.1%	4.0%	住まい支援（特養・有料）
	賃貸事業	4	100.0%	0.1%	ケア付き住宅
	小計	1006	91.0%	23.8%	
介護保険	訪問介護	1719	97.3%	40.7%	
	通所介護	671	92.0%	15.9%	
	居宅介護支援	166	95.4%	3.9%	
	短期入所	45	100.0%	1.1%	
	施設サービス	211	100.0%	5.0%	特別養護老人ホーム
	地域密着事業	302	105.6%	7.1%	小多機,グループホーム、サテライト特養、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回
	地域支援事業	17	100.0%	0.4%	地域包括支援センター
	福祉用具	48	94.1%	1.1%	
障害福祉サービス	障害福祉サービス	16	100.0%	0.4%	訪問介護と兼務
行政委託	行政委託	23	109.5%	0.5%	見守り、ささえあいセンター、就労準備支援
	小計	3218	97.0%	76.2%	
合計		4224	95.5%	100.0%	

８．生活支援サービス（自主事業）の状況

１）全体状況

＜表9＞

中分類	小分類	事業高	前年比	構成比
自主事業	家事介護	90,210,234	93.5%	15.7%
(単位:円)	食事サービス	344,646,479	94.1%	60.0%
	移動サービス	125,456,460	91.1%	21.8%
	福祉用具	14,184,606	109.9%	2.5%
	合計	574,497,779	93.7%	100%

＊住まい生活支援、賃貸事業、成年後見事業は含まず
＊移動サービスに行政委託事業、福祉タクシー券事業を含まず
＊福祉クラブの居場所は、サロン事業のみ、福祉用具は自主事業のみ

①自主事業の事業種別実績内訳では、家事介護が前年比 93.5%です。福祉クラブ(94.1%)、W.Co 連合会(92.2%)とも減少しています。

②食事サービスが約 3.4 億円で全体の約 6 割を占めていますが、事業高は年々減少しています。脱退があった移動サービスは、約 1.2 億円(前年約 1.4 億円)となり前年を下回りました。

③移動サービスの自主事業はほぼ前年並みです。コロナ禍でのお出かけ企画等の外出自粛が続いているものと思われます。

２）食事サービスの状況

＜表10＞

食事サービス (単位:円)	総事業高	事業高 前年比	総事業高内訳		配食数内訳		配食合計数	配食数前年比
			自主事業	行政委託	自主事業	行政委託		
福祉クラブ	196,829,000	99.9%	178,283,000	18,546,000	218,509	21,332	239,841	87.2%
W.Co連合会	166,363,479	87.7%	166,363,479	0	179,272	0	179,272	76.3%
合計	363,192,479	93.9%	344,646,479	18,546,000	397,781	21,332	419,113	82.2%
前年比	93.9%		94.1%	91.4%	83.3%	65.5%	82.2%	
構成比	100.0%		94.9%	5.1%	94.9%	5.1%	100.0%	

① 食事サービス(配食・施設食事提供・ケータリング・惣菜等)は 13 団体(福祉クラブ 9、単体 W.Co4)が実施し、総事業高は約 3.6 億円、その内、行政委託(総合事業サービス B による配食を含む)を受けている団体は、福祉クラブで 6 団体、受託事業高は約 1,850 万円です。

② 福祉クラブ生協では各 W.Co がお試しキャンペーンなどでニーズ発掘をすすめましたが、値上げの影響か、食数は減少しました。単体 W.Co では脱退や解散があったため自主事業、行政受託事業(配食)とも前年実績を大きく下回りました。

③唯一行政委託で配食を行っていた川崎市は 23 年度で終了し、民間事業者の利用を案内しています。横浜市は横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業(サービス B)の配食支援として実施。鎌倉市は 6 事業者(W.Co 含む)による夕食配食 1 食あたり 220 円の補助を行っています。

④他団体、他組織との連携による受託事業等を伸ばしていくことについても今後の検討が求められます。

３）移動サービスの状況

＜表11＞

移動サービス (単位:円)	総事業高	事業高内訳		福祉有償運送件数	福祉有償運送件数前年比
		自主事業	助成・補助事業		
W.Co連合会	89,500,399	71,346,214	18,154,185	27,913	70.9%
福祉クラブ	54,110,246	6,897,107	47,213,139	25,807	107.9%
合計	143,610,645	78,243,321	65,367,324	53,720	84.9%
構成比	100.0%	54.5%	45.5%		
前年比	94.8%	88.5%	103.6%	84.9%	

① 移動サービスの実施団体は 28(福祉クラブ 16、W.Co12)で事業高は約 1.4 億円です。その内、家事介護 W.Co 等で移動サービスを併設している単体 W.Co は 3 団体です。行政の福祉タクシー利用券などの事業は福祉クラブの 15 団体、W.Co9 団体の 24 団体が実施しています。

② 福祉クラブでは、ケア時間・件数ともに伸長し、事業高 107.9%となりました。横浜市教育委員会から福祉車両を使う医療的ケアが必要な生徒児童に対する横浜市の特別支援学校送

迎事業を受けています。W.Co らら・むーぶ（戸塚、南、港北）が行いました。県立の特別支援学校の送迎をらら・むーぶ(戸塚・宮前)が担いました。

③ 家事介護 W.Co で行っている移動サービスは利用者の通院や買物等のニーズがあり、今後ますますニーズが高まることを予測していても高齢化や人手不足のために対応は厳しいといいます。2023 年度の実績は港南区の「たすけあい心」のみでした。1 団体は廃業、1 団体はニーズに対応できず、実績がゼロでした。

④ 葉山町は介護予防・生活支援総合事業訪問型サービス D(移動支援)を実施しており、W.Co くるまやさんが要支援の方等のサロン送迎を行っています。※訪問型サービス D を導入しているのは神奈川県では葉山町と秦野市のみと変わらず。

⑤ 移動サービスは歩行困難者にとって通院などの際に欠かせない生活上必須の活動です。無償運送については、道路運送法による規制がなく、届け出は必要ありません。2024 年 3 月 1 日に国交省からガイドラインが出され、住民主体の移動支援活動(無償運送)をかなり柔軟に行うことが可能になりました。

⑥ ボランティアへの謝礼の受領や、ガソリン代等の経費実費に加えて、移動サービス保険料、車両借料なども請求ができるようになりました。(Ⅳ.課題と問題提起の項参照)

４）子育て支援事業の状況　　＜表12＞

	保育・子育て支援事業種類	生活クラブ	福祉クラブ	W.Co連合会	計	構成比
	W.Co数	1	11	14	26	
認可	認可保育	1		3	4	6.6%
	小規模保育			3	3	4.9%
認可外	自治体認定保育			2	2	3.3%
	企業主導型保育		1	2	3	4.9%
	認可外保育			2	2	3.3%
・自治体補助事業 ・自主事業	一時保育・一時預かり	休止中	14	8	22	36.1%
	派遣保育			2	2	3.3%
	学童保育			7	7	11.5%
	学童一時保育			3	3	4.9%
	放課後等デイサービス			2	2	3.3%
	ひろば			9	9	14.8%
委託事業	子育て支援拠点			2	2	3.3%
	事業所計	1	15	45	61	100.0%
	2023年度事業高(円)	73,080,000	78,358,000	805,791,136	957,229,136	
	事業高前年比	109.3%	124.5%	109.6%	110.7%	

① W.Co による子育て支援事業は、26 の W.Co により 61 の事業によって行われ、前年比 110.7%の実績となりました。人口減少と人口構造が大きく変化し、かつてのように家族内のたすけあいで子どもを育てるということが困難になっている中、子育てを社会化するための子育て支援策の重要性はいうまでもありません。

② 昨年、各地で保育事故や不適切保育が相次ぎ報道されたことから、4、5 歳児の保育士の配置基準を 76 年ぶりに見直し、今年度から「子ども 30 人に 1 人」から「25 人に 1 人」へとわずかに改善されました。財源確保をはじめ、先進国水準からはるかに遅れている保育の質を担保するための国の仕組みづくりが必須です。

Ⅲ. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協と生活クラブ運動グループの実績

１．日本生活協同組合連合会 45 生協の 2023 年度福祉事業実績

（単位：千円）　*(社福)いきいき福祉会を除く　＜表１３＞

23年度実績	団体名称	日生協	県内6生協	6生協の割合	運動グループ計	運動グループの割合	県内6生協中運動グループ
	福祉事業合計	24,095,754	4,152,479	17.2%	3,321,097	13.8%	80.0%
実績内訳（千円）	居宅介護	3,147,102	550,102	17.5%	441,844	14.0%	80.3%
	訪問介護	5,546,320	1,054,929	19.0%	769,519	13.9%	72.9%
	通所介護	4,468,794	874,232	19.6%	823,776	18.4%	94.2%
	福祉用具(貸与・販売)	1,227,751	449,339	36.6%	70,536	5.7%	15.7%
	小規模多機能	1,837,983	163,228	8.9%	163,228	8.9%	100.0%
	グループホーム	1,139,035	0	0.0%	0	0.0%	－
	定期巡回	226,641	0	0.0%	0	0.0%	－
	高齢者住宅	2,044,203	201,217	9.8%	234,898	11.5%	116.7%
	その他	3,117,146	528,665	17.0%	716,662	23.0%	135.6%
	障がい者	1,340,779	330,767	24.7%	100,634	7.5%	30.4%
事業高前年比(%)	福祉事業合計　事業収入	101.4%	100.2%		99.3%		
	居宅介護	101.5%	102.3%		99.1%		
	訪問介護	97.1%	97.5%		97.5%		
	通所介護	99.0%	96.4%		96.8%		
	福祉用具(貸与・販売)	104.9%	96.3%		112.8%		
	小規模多機能	111.8%	127.4%		127.4%		
	グループホーム	106.6%	－		－		
	定期巡回	125.5%	－		－		
	高齢者住宅	106.5%	120.0%		108.1%		
	その他	97.5%	98.6%		94.6%		
	障がい者	106.0%	103.5%		107.1%		
サービス事業別構成比(%)	居宅介護	13.1%	13.2%		13.3%		
	訪問介護	23.0%	25.4%		23.2%		
	通所介護	18.5%	21.1%		24.8%		
	福祉用具(貸与・販売)	5.1%	10.8%		2.1%		
	小規模多機能	7.6%	3.9%		4.9%		
	グループホーム	4.7%	0.0%		0.0%		
	定期巡回	0.9%	0.0%		0.0%		
	高齢者住宅	8.5%	4.8%		7.1%		
	その他	12.9%	12.7%		21.6%		
	障がい者	5.6%	8.0%		3.0%		

＊日本生協連・県内6単協の実績は、日本生協連が各単協の総代会資料よりまとめたものを使用しました。
＊神奈川県内6単協とは、生活クラブ,福祉クラブ、ユーコープ、富士フィルム、神奈川高齢者生協、パルシステム神奈川です。
＊運動グループとは、福祉クラブ、生活クラブ、W.Co連合会で、いきいき福祉会は含みません。

１）日本生協連

（１）日本生協連の会員45生協の福祉事業収入の累計は約241億円で、前年比101.4%でした。訪問介護(97.1%)、通所介護(99.0%)、その他(97.5%)を除いて前年の事業収入を上回りました。
（２）特に小規模多機能居宅介護事業が2事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が3事業所、グループホームが3事業所、高齢者住宅が2事業所増えたため実績も伸びています。
（３）サービス別事業の構成比では、訪問介護が23.0%、通所介護18.5%、居宅介護13.1%、その他(自主事業、地域包括支援センター・子育て支援等)12.9%、障がい者5.6%の順になっています。順番は昨年度と変わりませんが、訪問介護、通所介護の割合が昨年比で多少低くなりました。

＜地域密着型事業及び高齢者住宅実施生協数＞

＜表１４＞

サービス事業名	小規模多機能	認知症共同生活介護（グループホーム）	定期巡回	高齢者住宅
17年度実施生協	8	7	2	6
18年度実施生協	9	7	3	8
19年度実施生協	12	7	3	10
20年度実施生協	12	7	3	10
21年度実施生協	13	7	3	11
22年度実施生協	13	7	4	12
23年度実施生協	15	10	7	14

※事業実績が"0"のサービスは数に入れていない。

２．神奈川県 6 生協及び運動グループ 2023 年度福祉事業実績

＜神奈川 6 生協＞

＜表１５＞

*(社福)いきいき福祉会を除く

23年度実績	団体名称	ユーコープ	富士フイルム	神奈川高齢者生協	パルシステム神奈川	福祉クラブ生協	生活クラブ	県内6生協合計	W.Co連合会	運動グループ計
	福祉事業合計	606,419	497,401	575,846	224,368	1,536,927	711,518	4,152,479	1,072,652	3,321,097
実績内訳（千円）	居宅介護支援	138,120	18,026	5,505	81,830	217,424	89,197	550,102	135,223	441,844
	訪問介護	254,260	43,775	276,598	94,756	230,936	154,604	1,054,929	383,979	769,519
	通所介護	42,292	93,521	101,498		310,052	326,869	874,232	186,855	823,776
	福祉用具(貸与・販売)	18,095	342,079		18,629	70,536		449,339		70,536
	小規模多機能					67,637	95,591	163,228		163,228
	グループホーム									0
	定期巡回									0
	高齢者住宅					201,217		201,217	33,681	234,898
	その他	24,710		36,365	6,792	415,541	45,257	528,665	255,864	716,662
	障がい者	128,942		155,880	22,361	23,584		330,767	77,050	100,634
22年実績(千円)	福祉事業合計	626,814	526,016	572,432	227,501	1,541,779	650,490	4,145,032	1,153,562	3,345,831
実績内訳（千円）	居宅介護支援	132,402	19,033	6,024	75,814	229,182	75,412	537,867	141,208	445,802
	訪問介護	259,178	49,034	273,299	102,639	254,198	143,602	1,081,950	391,541	789,341
	通所介護	53,467	92,906	112,643		332,385	315,886	907,287	202,872	851,143
	福祉用具(貸与・販売)	20,103	365,043		18,872	62,507		466,525		62,507
	小規模多機能					55,282	72,889	128,171		128,171
	グループホーム									
	定期巡回									
	高齢者住宅					167,731		167,731	49,495	217,226
	その他	26,830		37,916	9,169	419,312	42,701	535,928	295,629	757,642
	障がい者	134,834		142,550	21,007	21,182		319,573	72,818	94,000
事業高前年比(%)	福祉事業合計　事業収	96.7%	94.6%	100.6%	98.6%	99.7%	109.4%	100.2%	93.0%	99.3%
	居宅介護支援	104.3%	94.7%	91.4%	107.9%	94.9%	118.3%	102.3%	95.8%	99.1%
	訪問介護	98.1%	89.3%	101.2%	92.3%	90.8%	107.7%	97.5%	98.1%	97.5%
	通所介護	79.1%	100.7%	90.1%	-	93.3%	103.5%	96.4%	92.1%	96.8%
	福祉用具(貸与・販売)	90.0%	93.7%	-	98.7%	112.8%	-	96.3%	-	112.8%
	小規模多機能	-	-	-	-	122.3%	131.1%	127.4%	-	127.4%
	グループホーム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高齢者住宅	-	-	-	-	120.0%	-	120.0%	68.0%	108.1%
	その他	92.1%	-	95.9%	74.1%	99.1%	106.0%	98.6%	86.5%	94.6%
	障がい者	95.6%	-	109.4%	106.4%	111.3%	-	103.5%	105.8%	107.1%
サービス事業別構成比(%)	居宅介護支援	22.8%	3.6%	1.0%	36.5%	14.1%	12.5%	13.2%	12.6%	13.3%
	訪問介護	41.9%	8.8%	48.0%	42.2%	15.0%	21.7%	25.4%	32.8%	23.2%
	通所介護	7.0%	18.8%	17.6%	0.0%	20.2%	45.9%	21.1%	16.0%	24.8%
	福祉用具(貸与・販売)	3.0%	68.8%	0.0%	8.3%	4.6%	0.0%	10.8%	0.0%	2.1%
	小規模多機能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	13.4%	3.9%	0.0%	4.9%
	グループホーム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	定期巡回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	高齢者住宅	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.1%	0.0%	4.8%	2.9%	7.1%
	その他	4.1%	0.0%	6.3%	3.0%	27.0%	6.4%	12.7%	21.9%	21.6%
	障がい者	21.3%	0.0%	27.1%	10.0%	1.5%	0.0%	8.0%	6.6%	3.0%

＊日本生協連・県内6生協は日本生協連「2023年度46生協福祉事業実績」データより

＊福祉クラブ事業高には子育て支援含む

1）神奈川県生協連としては福祉事業実績の集約は行っていないため、日本生協連のデータから神奈川 6 生協の実績を集計しました。福祉事業合計で約 41.5 億円、福祉事業全体では前年比 100.2%で、昨年から横ばいです。
2）日本生協連全体の事業高に占める県内 6 生協の割合比は 17.2%(前年 17.4%)と、前年とほぼ同じです。
3）サービス事業別の構成比は訪問介護が一番高く 25.4%、次いで通所介護 21.1%、居宅介護支援 13.2%、その他 12.7%、次いで福祉用具 10.8%となっています。
4）福祉クラブ生協の事業高は約 15.4 億円であり、45 生協のうち上位 4 番目で、県内では福祉事業規模が一番大きい生協です。次いで、生活クラブ、ユーコープ、神奈川高齢者生協(昨年度は富士フィルム生協)となっています。

＜生活クラブ運動グループ＞

1）運動グループ 3 団体の福祉事業合計は約 33.2 億円であり、前年比約 99.3%の実績でした。訪問介護や通所介護など従事者が 4 割を超える事業の実績が前年を割っていますが、生活クラブ、福祉クラブの小規模多機能居宅介護事業が伸長しているためです。
2）日生協 45 生協の福祉事業に占める運動グループの福祉事業の割合は 13.8%(前年は 14.1%)で、前年を少し下回りました。
3）サービス事業別の構成比では、これまで運動グループの特徴として自主事業を含む「その他」(自主事業、地域包括支援センター・子育て支援等)の割合が一番高いことが特徴でしたが、年々その割合が減少しています。2023 年度は「その他」は 21.6%（前年 22.6%)でしたが、他の生協と比べると 10 ポイント弱高いのは変わりません。

Ⅳ. 課題と問題提起

社会の変容に追いついていない社会保障制度

日本人の平均寿命は、女性が 87.57 歳、男性が 81.47 歳ですが、健康寿命(健康上の問題で日常生活に制限のない期間)は、女性が 75.38 歳、男性が 72.68 歳（令和 5 年版高齢社会白書)といいます。つまり、女性は 12 年、男性は 10 年ほどの間、何らかの手助けが必要となるということです。

ところが、いまの日本は単身世帯が約 4 割となり、単身世帯が「標準世帯」といえるほどになったにもかかわらず、いまだに「標準家族モデル(夫婦と子ども 2 人)」、「家族の支え合い」を前提にした社会保障制度が社会の変容に追いつかなくなっています。

生活支援サービスは後退、介護事業所の倒産は過去最多

健康寿命が尽きるときはだれにも必ずやってきます。健康状態が悪化する前にちょっとした支えがあれば自宅で暮らし続けられるという多くの高齢者にとって訪問介護やデイサービスは頼みの綱ですが、2024 年度上半期も介護事業者の倒産が 81 件(そのうち訪問介護は 40 件、デイサービスなどの「通所・短期入所」が 25 件)と過去最多となっています。年金給付額の減少、物価高など生活が苦しくなる中、経済的理由から施設でなく自宅での在宅介護のニーズが高まってくると言われていますが、人件費や光熱費など、さまざまなコストが上がる中、介護報酬だけではまかないきれず、さらに今回の 2%ほどの基本報酬下げにより、このままでは在宅サービスを担う事業所・人がいなくなるという事態が迫ってきています。小規模な介護事業者を中心に、特に訪問や通所介護という日本の在宅サービスを守ってきた 2 つの事業が最も厳しい状況にあり、地域の介護基盤の喪失につながる大きな問題です。

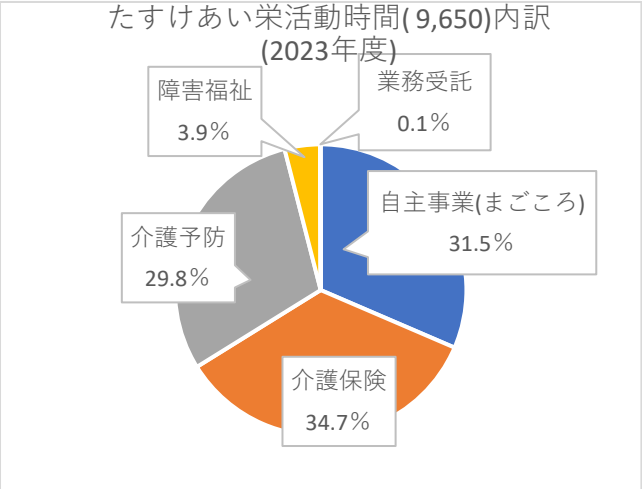
家事介護ワーカーズ・コレクティブの継続・発展や移動サービス拡充は地域のたすけあいの基盤づくり

自分が年を取り、手助けが必要になったときのために W.Co をつくり、まちづくりをともにすすめようと 1985 年に始まったワーカーズ・コレクティブ運動。超高齢社会の中で人と人のつながりをベースにした地域のたすけあいのしくみであるワーカーズ・コレクティブにおいても小規模事業者の事業継続がきびしいという状況下、その継続が正念場を迎えています。今後、「つながるかながわ」でワーカーズ・コレクティブを継続・発展を期してさまざまな取組みが行われていくことになっていますが、それはまさに地域のたすけあいの基盤をつくるものであり、私たちの今後の生活に直結する課題であるという認識をあらためて生活クラブ運動グループ全体、地域全体で共有したいと思います。未来機構もその一翼を担いたいと考えます。

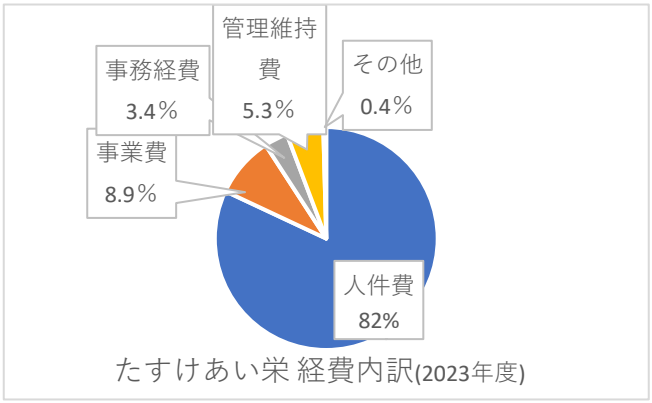
また、地域のたすけあいの基盤として、「孤立」を防ぎ、生活の質を高める移動サービスの拡充も重要な要素です。

3 つの家事介護ワーカーズ・コレクティブに、現状の取組みの内容とその課題についてヒアリングしたことから見えたこと、移動サービスに関わる新たな動きについて以下に記します。

Ⅰ）NPO 法人ワーカーズ・コレクティブたすけあい栄



横浜市区の NPO 法人ワーカーズ・コレクティブたすけあい栄は「地域のたすけあい」をめざして 1992 年に設立してからすでに 32 年。その間、軽度から重度まで様々な利用者さんに真剣に向き合ってきました。全員がフラットな関係で率直に意見を出し合い、メンバーの都合を調整しあいながら事業を継続してきました。自主事業(まごころ)の活動は全活動時間の約 31%を占め、その内訳は、福祉関係施設(作業所、グループホーム)の食事作りなどが 70%弱、介護保険とミックスして行う高齢ケアラーの食事づくりなどと、「自主事業のみ」がそれぞれ 15%前後を占めています。ただ、2024 年 4 月で設立以来行ってきた施設の食事作りの委託が諸事情のためなくなり、2024 年度以降はかなり減少する見込みです。また、「要支援」の人等を対象とした「介護予防」のサービスは報酬が低いため、受ける事業者が少なく、たすけあい栄がその重要な受け皿になっています。



「体に不自由なところがあってもちょっと家事を手助けすれば自立して家で生活を継続できる人はたくさんいる」と 2009 年 11 月から代表を担う知野朱美さんは言います。

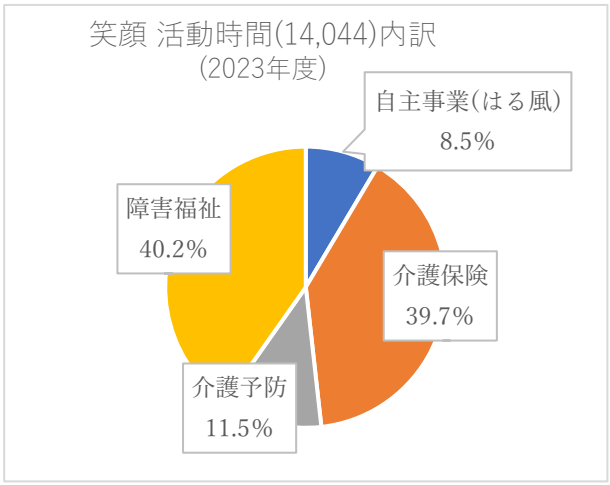
30 代でたすけあい栄に加入する以前は意外にも人と話すのが苦手で内向的だったという知野さんはいま 60 代。「他の職場と違って、ここではみんながたすけあいながら働けた。楽しいし、ずっと新しいことの勉強で、プラスになることが多い」と話します。長く在籍している人が多く、30 代から 80 代までの 28 人が現在の活動を担っています。

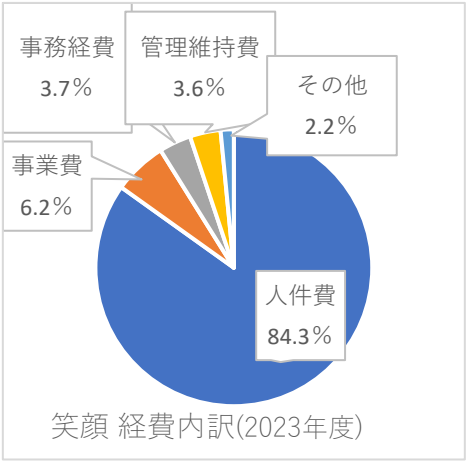
ところが、4 月からの訪問介護基本報酬の引き下げの影響に加え、前述の食事づくりの受託がなくなること等から 2024 年度は数百万円の収入減となる見込みです。さらに乗り遅れている業務の IT 化を 2 年～2 年半かけて実現するための費用を捻出する必要があり、今後近いうちにいよいよ赤字に転落するという危機感を抱えています。メンバーの高齢化も進み、若い人に継承していくことには躊躇があるといいます。

「まごころ」に登録している人は現在 60 人。サービスを使わなくても万が一のために毎年年会費 2,000 円を支払い更新する人がたくさんいます。

2）平塚市　NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ笑顔

平塚市の NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ(以下、W.Co と表記)笑顔も 1993 年の設立から 2023 年で丸 30 年が経過しました。その間、2005 年に W.Co ういず(居宅介護支援事業)、2006 年に W.CoTOMO(デイサービス)、2009 年に W.Co かめさん(移動サービス)の 3 つの W.Co を次々に生み出し、多様な W.Co によるたすけあいのまちづくりをすすめてきました。





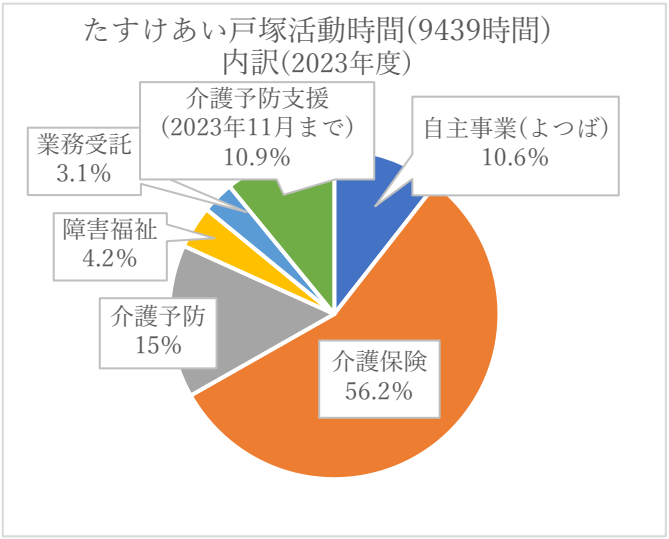
「笑顔」の事業は自主事業の「はる風」、介護保険、障害福祉の 4 事業。現在の理事長は 6 代目の四方田尚美さん。朝 9 時過ぎ、四方田さんがこれから訪問するヘルパーからの次々の電話に対応し、本人の体調を聞き取り、連絡事項等を伝えていました。「笑顔」の登録メンバーは 42 人でうち実働は 31 人。20 年以上「笑顔」で働いている人が 22 人、15 年以上が 9 人と 74%を占める一方、なかなか若い人が入ってこないため、60 代、70 代が活動の中心になっているといいます。訪問介護の基本報酬は減額になった上、制度は複雑になり、手続きの煩雑さから事務作業が増えてきているので、なかなか次世代につないでいくのが難しくなっていると話します。

自主事業の「はる風」の利用登録は 70 人。家族が同居しているため障害福祉サービスが使えず「はる風」を利用している人もいて、2023 年度の「はる風」のみの活動時間は 834 時間(制度事業とのミックスを含めると 1,200 時間)、毎月の利用者は 22 人～23 人ほど。四方田さんは、「誰かの都合でなく、我が家で“自分を主役に”生きていきたいという人の支えになっている」という思いが「笑顔」を継続している大きな理由の一つだといいます。自主事業の「はる風」だけではとうてい採算が取れず、やればやるほど赤字になる構造ですが、安心のために毎年年会費 2,000 円を払うだけの人も大ぜいいます。

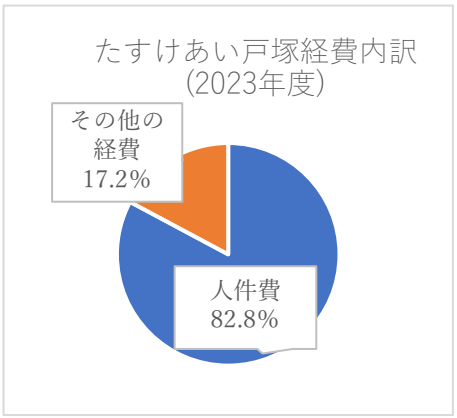
現在、会計を担当しているのは副理事長の太田正子さん。要支援の人を対象とした「介護予防」のサービスは、やはり報酬が低いため平塚市でも受ける事業所は少ないということです。太田さんは、「はる風」だろうが「介護予防」だろうが、「要介護」だろうが、依頼があった順に受けるというのが「笑顔」の設立以来の基本姿勢だといいます。「どうしても人手がなくて断らざるを得ないこともあるが、介護保険とミックスでないとケア依頼を受けないというようなことは考えられない」ときっぱり。社会状況の変化や制度の変遷、厳しい事業環境の中でも「自分自身が使いやすいしくみをつくる」というワーカーズ・コレクティブ設立のそもそもの志が生きていることを感じました。

3）横浜市戸塚区　NPO 法人ワーカーズ・コレクティブたすけあい戸塚

1990 年、12 名で立ち上げた W.Co たすけあい戸塚の活動はすでに 34 年が経過しました。介護保険制度もない中、「介護」は家庭の中に潜在し、支援の必要性を本人や家族ではなく、行政が判断する「措置」による福祉サービスが行われていた時代です。以来、「私たちの地域でたすけあいの輪を」を合言葉に、たすけあい戸塚は家事介護サービスによる「おたがいさまのたすけあい」を実践してきました。



2008 年 4 月からは、月 1 回、地域のたまり場を想定し当時の事務所近くの町内会館を使って誰でも立ち寄れる「よつばサロン」を開催してきました。事務所を現在の場所に移転し、2012 年には事務所隣接のスペースに「ふれあい広場よつば」を平日週 4 日、13 時～16 時までオープンしました。理事長の鈴木啓子さん、理事で「ふれあい広場よつば」担当の田代孝枝さんは、年 6 回開催するバザーは毎回大盛況で、地域の人たちが寄付の品々を抱えて事務所にきてくれるのだと、バザー品の入った大きな 2 つの袋を見せてくれました。「広場」の存在を同ビルの 3F に住む大家さんも応援してくれていて、「この場所が地域に浸透してきていることを実感していることを感じる」と話します。



たすけあい戸塚は諸事情から 2023 年 11 月までで居宅介護支援事業を廃業し、現在は訪問介護事業と「ふれあい広場よつば」の 2 事業のみになっています。メンバーは、40 代から 80 代までの 29 人。中心は 60 代、70 代が担っているといいます。やはり長くたすけあい戸塚で働いている人が多く、その一人の介護福祉士で保育士の石川昭子さんに「なぜ続けられるのか」と問うと、皆が即答で「楽しい！居心地がいい！」「共感してくれる人がいること」「相づちを打って、味方になってくれる人がいる」「世代の違う人と話ができる」「スペースがあるので思っていることを言える場所がある」と、話がとまりませんでした。定例会や新年会などの出席率は高く、ここが地域の居心地のいい重要な働き場になっていることを感じました。

たすけあい戸塚の自主事業「よつば」の利用登録者は 44 名、「よつば」サービスのみの利用者は 15 人ほどいます。横浜市の産前産後ヘルパー派遣事業の利用枠を超えて利用したい、母親自身も要介護で、施設にいる障害のある息子に会いに行きたい、電動車いすで思い出のある鎌倉のお寺をめぐりたい等々、制度では対応できない「その人」の人生に寄り添う取組みです。

今後たすけあい戸塚を継続していくために何が必要かということについては、「人材」が必要と口をそろえていましたが、このビルの大家さんの応援もあり、厳しい中でも課題を少しずつクリアしながらまだまだ地域のたすけあいの拠点として存在していくだろうという希望を感じる時間でした。

4）ヒアリングから見えること

●他の事業者があまり受けない介護予防訪問型サービスAや、他と比較して低額な自主事業サービス(1600円～1700円/時間)の受け皿となり、ちょっとした手助けがあれば自立して自宅で生活できる高齢者等の支えになっている。

訪問介護の役割は大きい

横浜市都筑区のNPO法人W.Coふれあい都筑によると、要支援等の人を対象としたケアプラン作成の報酬単価が低く、地域包括支援センターからの委託を受ける事業者が少ないため、ケアプランの作成ができずに待機している人がかなり多くいるとのこと。サービス単価も低く、受ける事業者も少ない。支援が必要でも潜在している人が多くいる可能性もある。高齢者がいる世帯のうち、高齢者のみ世帯も単独世帯もそれぞれ3割を超える中、在宅で少しの手助けがあれば自立して生活できる人がその機会がないまま状態が悪化していくことを避けるためにも訪問介護(介護予防)の役割は大きい。

●ワーカーズ・コレクティブの自主事業は、利用者の人生に寄り添い、生活の質を高める役割を担っている。ただ、自主事業のみでは事業所を維持継続していくための固定費さえ賄えないのが現実。「たすけあい栄」も「笑顔」も「たすけあい戸塚」も制度事業を担っていることで、利用者の必要に合わせた自主事業にも取組めているといえる。

●人件費が経費全体の8割を超え、たすけあって働く地域の良質な働き場になっている。

●ワーカーズ・コレクティブ自体が、そこに集う人たちの居場所になっており、365日休みなく、たいへんな事はあってもその活動自体が、みんなで思いを出し合ったり、励まし合ったりできる元気のもとになり、結果として「介護予防」の場になっている。

●ワーカーズ・コレクティブは、数十年に亘って地域の中で実践を積み、継続し、地域での存在感を高めてきた。制度福祉は利用できる範囲が限られ、家族のありようも大きく変化している中で、これからの超少子高齢・人口減少時代にこそ、地域に住む人どうしのきめ細かいたすけあいのしくみが求められる。地域での人と人の直接的なたすけあい(インフォーマルなたすけあい)のしくみが、制度も活用しつつ、その制度が超えられない対応ができるような基盤を整えていく必要がある。

●私たち生活クラブ運動グループは自分自身の問題と捉えてワーカーズ・コレクティブとともに歩みをすすめていきたい。

「孤立」を防ぎ、生活の質を高める移動サービスを広げよう！

移動サービスに関する国の規制の柔軟化

現在、住民主体の移動サービス等、無償で行われる移動サービスについては道路運送法に基づく「届け出」は必要がなく、自由に行うことができます。さらに、2024 年 3 月 1 日に国交省が通達したガイドラインでは、従来の謝礼の受領、ガソリン代、有料道路料金、駐車場代のほかに移動サービス専用保険料、車両借料を経費として受け取れるようになりました。

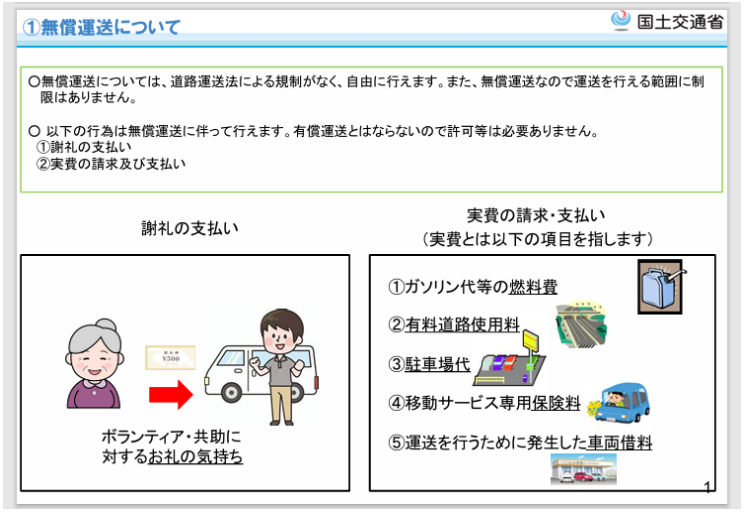
家事介護 W.Co などにおいても乗降介助、通院の際の院内の付き添いなどと組み合わせて行っているところもあります。

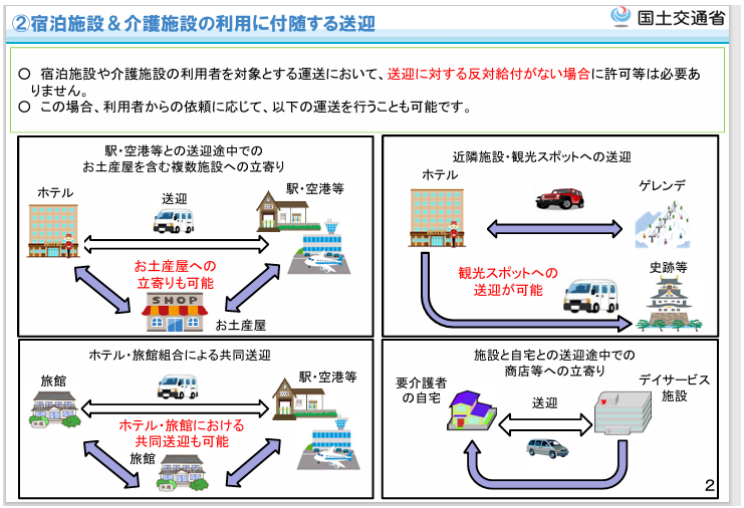
移動支援の活動を進めるために

生きがいの喪失や「孤立」と移動手段としての交通問題が深くかかわっていることはよく知られています。過疎地だけの問題ではなく、都会においても食料品アクセス困難人口(店舗まで 500m 以上かつ自動車利用困難 65 歳以上または 75 歳以上の高齢者を指す）が増えています。

運営の安定を担保するためにデイサービス等の施設の送迎を担う移動サービス団体を増やしていくことや、入居施設の車両の空き時間を活用するなども視野にいれた方策を検討していくことが求められます。

また、NPO 法人かながわ福祉移動サービスネットワーク(かながわ移動ネット)のコーディネートによって、福祉クラブの W.Co が横浜市の特別支援学校の送迎を行っています。かながわ移動ネットは、W.Co やアソシエーションが送迎事業を担うことを支援しています。





（※認定 NPO 法人かながわ福祉移動サービスネットワーク事務局長 石山典代さんに情報提供いただきました。）